

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	家計等支援事業	①物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図る ②水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用 ③一般用:基本料金828円×対象世帯23,320世帯＝約19,309千円/月 一般用:19,309千円/月×3か月＝57,927千円 公衆浴場用:基本料金17,600円×対象施設2施設＝約36千円/月 公衆浴場用:36千円/月×3か月＝108千円 (交付対象経費28,429千円を充当) ④市内世帯や事業者(公共施設等を除く)	R7.8	R7.10